

(令和7・8年度追加受付)

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

【 市外建設業者 】

作成の手引

徳 島 県 阿 波 市

(令和7・8年度受付)
一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書
(建設工事)の受付について【市外建設業者】

阿波市が発注する建設工事の請負契約に係る入札に参加を希望する者は、次のとおり一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書(建設工事)を提出してください。

【要確認】

阿波市では業者の負担軽減と事務の効率化を図ることを目的として、建設工事の申請受付は、徳島県と県内市町村による**共同受付**で行っています。

徳島県と阿波市にそれぞれ資格審査申請書を提出してください。

○徳島県に『共通審査書類』を**参考 徳島県受付内容**にそって作成してください。

○阿波市に『個別審査書類』を**阿波市受付内容**にそって作成してください。

注意：必ず徳島県に提出してから(受付印をもらってから)阿波市へ提出してください。

申請もれをなくす確認のためです。

参考 徳島県受付内容

提出期間 県内建設企業：令和7年7月1日から令和7年12月10日まで

県外建設企業：令和7年7月1日から令和7年11月28日まで

提出書類の様式等 徳島県の電子入札ホームページ

(<https://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.lg.jp/>)を御参照ください。

問合せ先 徳島県 県土整備部 建設管理課 建設業振興指導室 審査担当

電話：088-621-2519・2624

※変更の申請は、従来どおり阿波市に提出してください。

阿波市受付内容

提出期間 令和7年8月14日から令和7年12月12日まで(土、日、祝日を除く。)

有効期間

申請書受付期間	左の受付分の資格有効期間
令和 7年 8月14日～令和 7年 8月31日	令和 7年10月 1日～令和 9年 5月31日
令和 7年 9月 1日～令和 7年 9月30日	令和 7年11月 1日～令和 9年 5月31日
令和 7年10月 1日～令和 7年10月31日	令和 7年12月 1日～令和 9年 5月31日
令和 7年11月 1日～令和 7年11月30日	令和 8年 1月 1日～令和 9年 5月31日
令和 7年12月 1日～令和 7年12月12日	令和 8年 2月 1日～令和 9年 5月31日

提出場所 〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田201番地1
阿波市役所 企画総務部 契約管財課 契約・検査担当

提出方法 郵送(期間内必着)

その他

- ・ 受付印が必要な場合は、返信用はがき等を添付してください。
- ・ 申請書及びその添付書類に申請日の記入を必要とする場合は、発送手続をした日を記入してください。
- ・ 申請書及びその添付書類の記入にあたっては、様式ごとに別に定めるものを除く他、申請日の属する月の1日(以下『審査基準日』という。)をもって記入してください。
- ・ 受付後の書類審査時に別途、書類の提出を求める場合がございますので、御了承ください。
- ・ 申請書及びその添付書類を**訂正する場合の訂正印は実印を使用**してください。(使用印鑑不可)
- ・ **押印を省略した**申請書及びその添付書類の**訂正印による修正は不可**となりますので、お手数ですが、再度作成をお願いいたします。
- ・ 入札参加資格が認定された場合、有効期間開始時期に有資格者名簿等を公表いたします。登録完了の通知等はございませんので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 申請書及びその添付書類の提出後において、記載事項に変更が生じた場合は、直ちに一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請変更届を提出してください。
- ・ 申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記入した場合、入札参加資格を取消することがあります。
- ・ 審査については、申請書記載事項に基づき行うものとし、審査が終了したものについては、審査事項に関する事後の訂正は一切認められませんので、申請にあたっては事前に十分に検討、確認してください。
- ・ 一般競争入札(指名競争入札)に参加する業者は、徳島県の電子入札システムへ登録を行っていただく必要があります。登録が完了していない場合は入札に参加することができませんのであらかじめ御了承ください。※入札公告期間中に代表者情報等に変更の事実が生じ、新規ICカードの取得又は更新手続きが間に合わない場合は紙入札方式の手続きになります。
- ・ 入札参加資格が認定された場合、入札参加資格に関する情報は、市の関連機関と共有させていただく場合がございますので、あらかじめ御了承ください。

問合せ先

〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田201番地1
阿波市役所 企画総務部 契約管財課 契約・検査担当
電話:0883-36-8704 FAX:0883-36-8760

提出書類(証明書類等)
『○』の書類の提出が必要になります。

法人	個人	書類の詳細
○		登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)【写し可】 ・法務局が発行するもの
	○	身分証明書【写し可】 ・申請者について市区町村長が証明する書面
該当する場合 ○	該当する場合 ○	※阿波市内の支店や営業所等へ権限委任する場合に提出 阿波市税の納税証明書【写し可】 ・《法人》⇒法人住民税(最新事業年度分)・固定資産税(令和7年度分) 《個人》⇒住民税(令和7年度分)・固定資産税(令和7年度分) ・課税されていない等の理由により、納税証明書の発行ができない場合は、阿波市の納税証明書発行担当者の確認を受けてください。
○	○	印鑑証明書【写し可】 ・法人:法務局発行 個人:市区町村長発行
該当する場合 ○	該当する場合 ○	※権限委任をし、委任先が徳島県と異なる場合に提出 建設業許可申請書の写し ・直前の許可(更新を含む。)申請時の建設業法施行規則第2条第1号に定める別記様式第1号(許可機関の受付印が別紙に押印されている場合はその別紙を含み、様式に付随した『役員の一覧表』及び『営業所一覧表』も含む。)の写しを提出してください。許可証の写し、許可証明書とは異なりますので注意してください。 また、許可取得後に本店(権限委任先がある場合は権限委任先も含む。)に係る業者カード記載の事項(所在地、代表者(本店のみ)、許可業種、許可種別(般・特)等)を変更している場合は、変更に伴い提出した『受付印のある変更届出書(建設業法施行規則第9条第1号に定める別記様式第22号の2)』の写しを併せて提出してください。
○	○	総合評定値通知書の写し ・A4サイズ ・審査基準日が、申請日の直近のものの写しを提出してください。
該当する場合 ○	該当する場合 ○	※総合評定値通知書で建設業退職金共済制度加入が『無』の場合に提出 建設業退職金共済事業加入・履行証明書、中小企業退職金共済事業への加入済証明書、又は共済契約者番号が確認できるもの【写し可】
○	○	徳島県発行の申請書受付票の写し

※各種証明書類は、申請日を含め3か月以内に発行されたものに限りします。
(例:令和7年8月14日が申請日の場合、令和7年5月15日から令和7年8月14日までの証明日のものが有効)

※発行されない証明書類等有る場合は、事前に御相談ください。

※納税証明書で非課税の場合は、非課税を示す証明書(課税額0円の記載がある証明書等)を提出してください。

※阿波市税に関して、課税されていない等の理由により、納税証明書の発行ができない場合は、阿波市の納税証明書発行担当者の確認を受けてください。

※阿波市税の納税証明書を提出された方は、毎年提出が必要になりますので、担当課からの提出依頼があった場合は、御対応をお願いいたします。

提出書類(作成書類等)については、次ページを御確認ください。



様式第1号

提出必要

【県外工事】

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

徳島県知事
希望市町村長

殿

徳島県にのみ申請する場合、あるいは市町村にのみ申請する場合でも宛名を訂正する必要はありません。

徳島県へ提出したものの写しを提出してください。

郵便番号

フリガナ

主たる営業
所の所在地

フリガナ

商 号 又 は 称
名

職	役
主席	陳國治
副主席	李卓人、黃毓民
秘書長	馮華章
副秘書長	梁耀忠、何俊仁
財政	劉遵義
司庫	周錦輝
審計	鄧永鏗
總幹事	黃文利
總幹事(行政)	黃文利
總幹事(外務)	黃文利
總幹事(紀律)	黃文利
總幹事(法律)	黃文利
總幹事(教育)	黃文利
總幹事(文化)	黃文利
總幹事(體育)	黃文利
總幹事(社會服務)	黃文利
總幹事(其他)	黃文利

フリガナ

代表者氏名

電話番号

FAX 番号

許可番号

国土交通大臣〔般 一 〕第 号
知事 〔特 〕

許可年月日 年 月 日

参加希望自治体	計	か所
〇	1	1
△	1	1
×	0	0
計	2	2

徳島県にも申請する場合は、県も
含んだ数を記入してください。

※入札参加を希望する自治体の欄にのみ ○印 を記入してください。

※太枠の市町村においては個別審査書類が設定されていますので、それぞれの市町村へ直接提出してください。
個別審査書類は県に提出する必要はありません。

[illegible]

提出必要

発送手続をした日を記入してください。

使 用 印 鑑 届

令和○年○月○日

阿 波 市 長 様

本社・本店等の主たる営業所に
関する事項を記入してください。

届出者 主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の職氏名

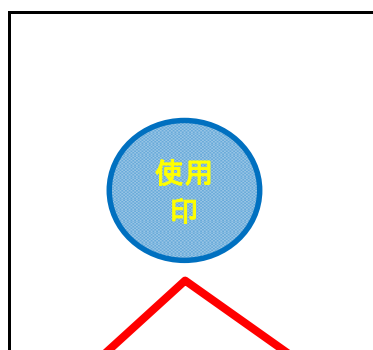
○○○県○○○市○○○町○○○

株式会社 ○○○

代表取締役 ○○○○

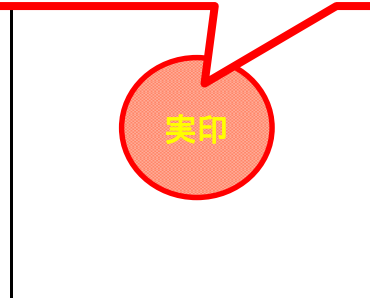
阿波市との入札、市と契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に関しては、
次の使用印を使用したいので届けます。

使 用 印



実 印

印鑑証明書の印を押印してください。



※ 阿波市との入札、市と契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に使用する印鑑（代表者又は受任者（権限委任している場合）等を示す印鑑）を押印してください。角印（社印）のみを使用印鑑とすることはできませんので、御注意ください。

委 任 状

支店や営業所等へ
権限委任する場合に提出

令和〇年〇月〇日

阿 波 市 長

発送手続をした日を記入してください。

本社・本店等の主たる営業所に
関する事項を記入してください。

委任者 主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の職氏名

〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇
株式会社 〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札参加資格審査申請に係る一切の権限
- 2 共同企業体の結成に係る一切の権限
- 3 入札、見積に関する一切の権限
- 4 契約の締結に関する一切の権限
- 5 契約金額、前払金の請求受領に関する一切の権限
- 6 各種保証金の納付ならびに請求受領に関する一切の権限
- 7 復代理人の選任に関する一切の権限
- 8 その他契約の履行に係る一切の権限

資格有効期間を記入してください。

委任期間 令和〇年〇〇月〇〇日 から 令和9年5月31日 まで

委任者と同一の者を受任者とする事は出来ません。
代表者とは別に代理人を設置してください。

支店、営業所等	所在地	〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇
	名 称	株式会社 〇〇〇 〇〇〇支店
代 理 人 の 職 氏 名		支店長 〇〇〇〇
郵便番号		〒〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先電話番号		〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
連絡先 F A X 番号		〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス		〇〇〇〇〇〇〇〇

營業所一覽表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種を記載すること。

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) ○○○工事

注 文 者	元請又は 下請の区別	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額	着 工 年 月	
						完成又は完成予定年月	
○市	元請	○○○工事	○○県	○○ ○○	○○○○○ 千円	令和○年○月	
提出必要					千円	令和 年 月	
					千円	令和 年 月	
					千円	令和 年 月	
					千円	令和 年 月	
◆審査基準日直前2年間の主な完成工事及び未完成工事について記入してください。 ◆年度で分かれている場合は、各年度分が識別できるよう、表紙をつける等して提出してください。 ◆本様式は経営事項審査申請書に添付した工事経歴書(直前2年分)の写しで代替することができます。 ◆阿波市様式の工事経歴書の内容とで不足する記入項目がなければ、任意様式でもかまいません。						月	
						月	
						月	
						月	
						月	
						月	
						月	
						月	
						月	
						月	
					千円	令和 年 月	
					千円	令和 年 月	
					千円	令和 年 月	
					千円	令和 年 月	
合計(小計)					○ 件	○○○○○ 千円	

記入要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記入すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記入し、「工事名」の欄には下請工事名を記入すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記入すること。

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 校		法 令 による 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
〇〇 〇〇	大学	土木科	1級土木施工管理技士	昭和45年3月25日	市道〇〇線舗装工事 主任技術者	45年
提出必要				年 月 日		年
				年 月 日		年
				年 月 日		年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
				年 月 日		年
				年 月 日		年
				年 月 日		年
				年 月 日		年
				年 月 日		年

◆申請日現在で作成してください。

◆経営規模等評価申請時に提出した『技術職員名簿』の写しで代替することができます。

記入要領

- 1 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記入すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記入すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものを記入し、職種及び地位を記入すること。
- 4 実務経験年月数の欄は、全ての実務経験を合計すること。

**県内業者の
場合
提出必要**

代表者名

徳島県に提出したものの写しを提出してください。

▼で選択

【許可区分】 土建大左と石屋電管タ鋼筋ほし板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

注 6 (16)から(21)までの欄は、該当する方を○で囲むこと。

[illegible]

(別表)希望工事種別表

(市外)

1. 希望工事種別は工事区分ごとに、土木系工事については3種別、建築系工事については1種別、その他工事については2種別まで希望できますが、1業者が希望できる工事種別数は最大4までとします。

2. 希望工事種別は対応する右の建設工事の種類のうち、いずれかについて経営事項審査を受けていなければ希望できません。

工 事 区 分	コ ー ド	希 望 工 事 種 別	左 に 対 応 す る 経 審 受 審 業 種
土木系工事 の中から3種別	01	一般土木工事	土木一式工事 ○とび・土工・コンクリート工事 ○石工事 ○タイル・れんが・ブロック工事 ○水道施設工事
	02	交通安全施設工事	土木一式工事 ○とび・土工・コンクリート工事
	03	標識設置工事	土木一式工事 ○とび・土工・コンクリート工事
	04	法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事
	05	プレストレストコンクリート工事	土木一式工事 ○とび・土工・コンクリート工事
	06	グラウト工事	土木一式工事 ○とび・土工・コンクリート工事
	07	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
	08	ほ装工事	ほ装工事
	09	鋼構造物工事 (鋼橋上部工事を含む。)	鋼構造物工事 ○とび・土工・コンクリート工事
	10	塗装工事	塗装工事
	11	道路区画線工事	塗装工事
	12	造園工事	造園工事
	13	さく井工事	さく井工事
建築系工事 の中から1種別	21	建築工事(解体工事を含む。)	建築一式工事 ○大工工事 ○左官工事 ○とび・土工・コンクリート工事 ○石工事 ○屋根工事 ○タイル・れんが・ブロック工事 ○鋼構造物工事 ○鉄筋工事 ○板金工事 ○ガラス工事 ○防水工事 ○内装仕上工事 ○建具工事 ○消防施設工事 ○清掃施設工事 ○解体工事
その他工事 の中から2種別	31	電気設備工事	電気工事
	32	暖冷房衛生設備工事	管工事 ○熱絶縁工事 ○水道施設工事 ○消防施設工事
	33	機械設備工事	機械器具設置工事 ○鋼構造物工事
	34	通信設備工事	電気通信工事

業 者 カ ー ド (県 外 建 設 業 者 用)

※測量・建設コンサルタント等業務
での入札参加資格申請の有無

無

業者番号 12345 許可番号 12 - 123456 経営事項審査基準日 令和7年8月14日

主たる
営業所商号等 フリガナ ○○○○
名称 株式会社 ○○○○
所在地 〒123-4567 都道府県 ○○○県 住所 ○○○市○○○代表者 フリガナ ○○ ○○
氏名 ○○ ○○営業所等 フリガナ ○○○エイギョウシヨ
名称 ○○営業所

所在地 〒765-4321 都道府県 ○○○県 市町村 ○○○市 住所 ○○町○○1-2-3

FAX番号 0987-65-4322

受任者 フリガナ ○○ ○○
氏名 ○○ ○○役職名 所長
E-MAIL ○○○○@○○○○.○○.○○.○○

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高 (千円)	技術職員数					
				1級	左のうち 監理技術者 かつ講習受 講	監理技術者 補佐	基幹技能者	2級	その他
特定	010 土木 011 PC								
一般	020 建築 030 大工 040 左官								

徳島県の書類審査を受けた後、修正箇所が訂正された業者カード(県外建設業者用)の写しを阿波市へ提出してください。

特定	110 鋼構 111 橋上								
	120 鉄筋								
	130 舗装								
	140 しゅ								
	150 板金								
	160 ガラス								
	170 塗装								
	180 防水								
	190 内装								
	200 機械								
	210 絶縁								
	220 通信								
	230 造園								
	240 さく井								
	250 建具								
	260 水道								
	270 消防								
	280 清掃								
	290 解体								

経営状況評点(Y) 300 資本金(千円) 400 自己資本額(千円) 500 ISO登録資格 ISO 9001 取得 ISO 14001 法人番号 1234567890123

入札
参加
希望
先

- 徳島県
☐ 徳島市
☐ 鳴門市
☐ 阿南市
☐ 美馬市
- ☐ 小松島市
☐ 松茂町
☐ 那賀町
☐ つるぎ町
- ☐ 勝浦町
☐ 板野町
☐ 牟岐町
☐ 三好市
- ☐ 上勝町
☐ 吉野川市
☐ 美波町
☐ 東みよし町
- ☐ 佐那河内村
☒ 阿波市
☐ 海陽町
- ☐ 神山町
☐ 石井町
- ☐ 北島町
☐ 上板町
- ☐ 藍住町

業 者 カ ー ド (県 外 建 設 業 者 用)

阿波市様式
(県外業者用:県と委任先が異なる場合)

業者番号	12345	許可番号	12	-	123456	経営事項審査基準日	令和7年8月14日	
主たる営業所	商号等	フリガナ	〇〇〇〇					
		名称	株式会社	〇〇〇〇				
	所在地	〒	123-4567	都道府県	〇〇〇県	住所	〇〇〇市〇〇〇町〇	
	代表者	フリガナ	〇〇 〇〇					
年間受任者		氏名	〇〇 〇〇					
	営業所等	フリガナ	〇〇〇エイギョウシヨ					
		名称	〇〇営業所					
	所在地	〒	765-4321	都道府県	〇〇〇県	市町村	〇〇〇市	住所
受任者	フリガナ	〇〇 〇〇					役職名	所長
	氏名	〇〇 〇〇					E-MAIL	〇〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇.〇〇.〇〇

県外企業で、権限委任をし、
委任先が県と異なる場合に提出必要

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高 (千円)	技術職員数					
				1級	左のうち 監理技術者 かつ講習受 講	監理技術者 補佐	基幹技能者	2級	その他
特定	010 土木								
	011 PC								
一般	020 建築								
	030 大工								
	040 左官								

- ◆阿波市様式(県外業者用:県と委任先が異なる場合)を使用し、総合評定値通知書の写しを基に作成してください。
- ◆総合評定値通知書の結果を記入する欄は、入札参加を希望する業種のみとしてください。ただし、権限委任する営業所等の許可業種の中での希望となります。
- ◆必ず上記の建設業許可申請書の写しも提出してください。

	150 板金								
	160 ガラス								
	170 塗装								
	180 防水								
	190 内装								
	200 機械								
	210 絶縁								
	220 通信								
	230 造園								
	240 さく井								
	250 建具								
	260 水道								
	270 消防								
	280 清掃								
	290 解体								

経営状況評点(Y)	資本金(千円)	自己資本額(千円)	ISO登録資格	法人番号
300	400	500	ISO 9001 取得 ISO14001	1234567890123

入札参加希望先	☒ 徳島県	☐ 小松島市	☐ 勝浦町	☐ 上勝町	☐ 佐那河内村	☐ 神山町	☐ 北島町	☐ 藍住町
	☐ 徳島市	☐ 松茂町	☐ 板野町	☐ 吉野川市	☒ 阿波市	☐ 石井町	☐ 上板町	
	☐ 鳴門市	☐ 那賀町	☐ 牟岐町	☐ 美波町	☐ 海陽町			
	☐ 阿南市	☐ つるぎ町	☐ 三好市	☐ 東みよし町				
	☐ 美馬市							

提出必要

提出書類チェックリスト
(市外建設用)

業 者 名	株式会社 ○○○○			
提 出 者 名	○○○課 ○○ ○○	連 絡 先	電 話 番 号	○○○○-○○-○○○○

番号	必 要 書 類	法人	個人	チェック欄
1	徳島県へ提出した申請書【県様式第1号】の写し	○	○	レ
2	登記事項証明書(法人)【写し可】	○		レ
3	身分証明書(個人)		○	
4	阿波市税の納税証明書 ※阿波市内の支店や営業所等へ権限委任する場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
5	印鑑証明書【写し可】	○	○	レ
6	使用印鑑届【阿波市様式第3号】	○	○	レ
7	委任状【阿波市様式】 ※支店や営業所等へ権限委任する場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	レ
8	徳島県へ提出した営業所一覧表【県様式第2号】の写し ※営業所が複数ある場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	レ
9	直前2年間の工事経歴書【阿波市様式又は任意様式】	○	○	レ
10	技術者経歴書【阿波市様式第5号又は技術職員名簿】	○	○	レ
11	建設業許可申請書の写し ※権限委任をし、委任先が徳島県と異なる場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
12	徳島県へ提出した業者カード(県内業者用)の写し ※県内業者の場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
	徳島県へ提出した業者カード(県外業者用)の写し ※県外業者で、権限委任をしない場合や権限委任をし、委任先が県と同じ場合	該当者のみ ○	該当者のみ ○	レ
	阿波市様式の業者カード(県外業者用) ※県外業者で、権限委任をし、委任先が県と異なる場合	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
13	総合評定値通知書の写し	○	○	レ
14	建設業退職金共済事業加入・履行証明書又は中小企業退職金共済事業への加入済証明書、又は共済契約者番号が確認できるもの【写し可】 ※総合評定値通知書で建設業退職金共済制度加入が『無』の場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
15	徳島県発行の申請書受付票の写し	○	○	レ

備考

※申請書類は、チェックリストを一番上にして、上記順番で並べ、書類が厚くなる場合(ホッチキス等で止まらない等)は、A4版紙ファイル1冊に綴じてください。A4版紙ファイルに綴じる場合、表紙及び背表紙には『商号又は名称』を記入して提出してください。A4版紙ファイルの色指定はありません。